

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社東陽テクニカ

【英訳名】 TOYO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 俊也

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柏 正孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目1番6号

【電話番号】 03(3279)0771(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 柏 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東陽テクニカ大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	4,365,525	5,556,784	23,511,633
経常利益又は経常損失() (千円)	1,512	540,913	2,231,884
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	235,455	402,965	1,734,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	42,099	401,390	1,549,422
純資産額 (千円)	29,634,468	28,947,674	29,737,038
総資産額 (千円)	33,566,871	39,319,180	38,879,538
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.61	17.04	70.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.52	16.92	70.46
自己資本比率 (%)	88.0	73.3	76.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

“はかる”ことは、新しいモノ・コトを創り出すために欠かすことのできないプロセスであり、当社グループは、最先端の“はかる”技術のリーディングカンパニーとして技術革新に貢献しています。計測機器・技術の輸入販売を事業ベースとし、自社のオリジナル製品・ソリューションの開発により、日本市場だけでなく中国や米国市場にも進出し、事業の拡大に注力しています。当社事業を成長させることはサステナブルな社会の実現に直接貢献するものであり、SDGsへの取り組みに基づく成長戦略によって企業価値の向上を推進してまいります。

当期は中期経営計画“TY2024”（目標数値：売上高300億円、営業利益35億円、ROE8.0%）の初年度となります。期初計画および中期経営計画の達成に向け、成長戦略を推進してまいります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

当社グループの経営成績は、連結売上高は55億5千6百万円（前年同四半期比27.3%増）となりました。この内、国内売上高は50億8千2百万円、中国や米国向けを中心とした海外売上高は4億7千4百万円となりました。利益面では、営業利益4億4千4百万円（前年同四半期は1億2千3百万円の営業損失）、経常利益5億4千万円（前年同四半期は1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億2百万円（前年同四半期比71.1%増）となりました。

各事業のセグメントごとの業績は、次のとおりです。

(情報通信 / 情報セキュリティ)

情報通信におきましては、通信事業者における5G（第5世代移動通信システム）試験や、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進に伴う通信品質の試験の売上が増加しました。情報セキュリティにおきましては、通信キャリア向けのサイバーセキュリティ対策、暗号化コンテンツ配信効率化製品の売上が増加しました。この結果、売上高は15億円（前年同四半期比37.8%増）、営業利益は1億1千6百万円（前年同四半期比4,341.2%増）となりました。

(機械制御 / 振動騒音)

機械制御 / 振動騒音におきましては、自動車会社の振動・騒音における研究開発投資が下げ止まり、半導体関連産業を中心とした投資も増加しましたが、部品不足に伴うメーカーの出荷停滞の影響が続いており、売上は横ばいとなりました。この結果、売上高は9億6千7百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は9千5百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(物性 / エネルギー)

物性 / エネルギーにおきましては、前期から引き続き自社開発製品を含む全固体電池開発用測定システムやEV向け急速充電評価装置の売上が増加しました。この結果、売上高は13億8千6百万円（前年同四半期比59.2%増）、営業利益は3億2千2百万円（前年同四半期比1,335.8%増）となりました。

(EMC / 大型アンテナ)

EMCにおきましては、市場は回復傾向にありますが、顧客の設備環境が整わずに納入が遅れるケースがあり、売上は横ばいとなりました。この結果、売上高は7億3千7百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は2千4百万円（前年同四半期比68.9%減）となりました。

(海洋 / 特機)

海洋 / 特機におきましては、民間向け水中セキュリティ製品や特機関連の売上が増加しました。この結果、売上高は4億1千2百万円（前年同四半期比86.0%増）、営業利益は5千2百万円（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援におきましては、前期から引き続き好調なゲーム業界向けソフトウェア構成管理ツールの継続利用契約やライセンス追加の販売が大きく増加しました。エンタープライズ向けのセキュリティ脆弱性検査ツールのサブスクリプション販売は堅調に推移しました。一時期低迷した自動車業界向けのソフトウェア検証ツールの販売も増加しました。この結果、売上高は3億5千万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は6千7百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

(ライフサイエンス / マテリアルズ)

ライフサイエンス / マテリアルズにおきましては、医療機器メーカー向け画像改善ソフトウェアのOEM販売やナノ分析装置関連の売上は増加しましたが、採算性は改善しつつも黒字化には至りませんでした。この結果、売上高は2億1百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業損失は1千2百万円（前年同四半期は4千6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億3千9百万円増加し、393億1千9百万円となりました。主な増加要因は、流動資産のその他の増加9億6千2百万円、投資有価証券の増加5億7千1百万円等によるものです。一方、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の減少5億4千6百万円、有価証券の減少13億2百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円増加し、103億7千1百万円となりました。主な増加要因は、収益認識会計基準等の適用に伴い契約負債が29億3千万円増加したことによるものです。一方、主な減少要因は、未払法人税等の減少4億7千7百万円、流動負債のその他の減少8億2千2百万円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円減少し、289億4千7百万円となりました。主な増加要因は、繰延ヘッジ損益の増加1千4百万円によるものです。一方、主な減少要因は、利益剰余金の減少7億8千7百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44,301千円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び売上の状況

国内売上高は50億8千2百万円（前年同四半期比+25.7%）、海外売上高は4億7千4百万円（前年同四半期比+47.2%）でした。セグメント別では、物性/エネルギー分野において、前期から引き続き自社開発製品を含む全固体電池開発用測定システムや、EV向け急速充電評価装置が好調でした。情報通信/情報セキュリティ分野において、5G（第5世代移動通信システム）試験や企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進に伴う通信品質の試験や通信キャリア向けサイバーセキュリティ対策、海洋/特機分野において、民間向け水中セキュリティ製品や特機関連が好調でした。

受注高は65億3千3百万円（前年同四半期比 1.1%）と、前期に引き続き堅調でした。セグメント別では、EMC/大型アンテナ分野において、市場が回復し、中国を中心に海外ビジネスも復調しました。機械制御/振動騒音分野において、自動車会社の振動・騒音における研究開発投資の下げ止まりと半導体関連産業を中心とした積極的な投資がありました。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,085,000	26,085,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	26,085,000	26,085,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		26,085		4,158,000		4,603,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 2,435,800		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 23,606,000	236,060	
単元未満株式 (注)3	普通株式 43,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,085,000		
総株主の議決権		236,060	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式です。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。
3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社の保有の自己株式が44株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東陽テクニカ	東京都中央区八重洲一丁目1番6号	2,435,800		2,435,800	9.33
計		2,435,800		2,435,800	9.33

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,434,284株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,496,888	3,702,257
受取手形及び売掛金	4,216,667	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,669,698
有価証券	10,687,470	9,385,328
商品及び製品	2,403,537	2,890,379
その他	801,700	1,764,537
貸倒引当金	400	400
流動資産合計	21,605,864	21,411,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,992,324	4,996,724
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,015,274	3,037,503
建物及び構築物（純額）	1,977,049	1,959,221
車両運搬具	60,480	60,480
減価償却累計額	45,881	47,309
車両運搬具（純額）	14,599	13,171
工具、器具及び備品	3,949,449	3,920,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,347,861	3,354,314
工具、器具及び備品（純額）	601,588	565,809
土地	5,607,940	5,607,940
有形固定資産合計	8,201,178	8,146,142
無形固定資産		
のれん	95,266	92,498
ソフトウェア	632,077	599,629
ソフトウェア仮勘定	193,281	222,172
その他	14,687	14,617
無形固定資産合計	935,312	928,918
投資その他の資産		
投資有価証券	5,479,760	6,051,114
退職給付に係る資産	634,463	644,732
繰延税金資産	820,327	923,909
長期預金	700,000	700,000
その他	632,293	642,243
貸倒引当金	129,661	129,682
投資その他の資産合計	8,137,182	8,832,317
固定資産合計	17,273,673	17,907,378
資産合計	38,879,538	39,319,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,971	1,420,986
未払法人税等	508,266	30,949
契約負債	-	2,930,177
賞与引当金	741,567	320,000
役員賞与引当金	61,500	15,375
その他	1,695,070	872,237
流動負債合計	4,369,374	5,589,726
固定負債		
退職給付に係る負債	642,992	648,242
長期前受金	4,060,080	4,060,080
その他	70,052	73,457
固定負債合計	4,773,124	4,781,779
負債合計	9,142,499	10,371,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	23,411,295	22,623,385
自己株式	2,721,684	2,719,940
株主資本合計	29,451,111	28,664,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,647	198,379
繰延ヘッジ損益	6,239	20,336
為替換算調整勘定	86,861	96,242
退職給付に係る調整累計額	32,093	24,070
その他の包括利益累計額合計	148,118	146,543
新株予約権	137,808	136,186
純資産合計	29,737,038	28,947,674
負債純資産合計	38,879,538	39,319,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,365,525	5,556,784
売上原価	2,349,542	3,046,298
売上総利益	2,015,982	2,510,486
販売費及び一般管理費	2,139,931	2,066,430
営業利益又は営業損失()	123,948	444,055
営業外収益		
受取利息	22,621	16,170
受取配当金	83,578	18,283
為替差益	1,566	44,350
その他	21,185	21,474
営業外収益合計	128,952	100,279
営業外費用		
支払利息	842	265
持分法による投資損失	5,652	2,957
その他	21	198
営業外費用合計	6,516	3,421
経常利益又は経常損失()	1,512	540,913
特別利益		
固定資産売却益	586	2,743
投資有価証券売却益	338,409	-
特別利益合計	338,995	2,743
特別損失		
固定資産処分損	0	111
特別損失合計	0	111
税金等調整前四半期純利益	337,482	543,545
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,907
法人税等調整額	99,026	136,672
法人税等合計	102,026	140,579
四半期純利益	235,455	402,965
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,455	402,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	235,455	402,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,781	1,731
繰延ヘッジ損益	13,846	14,097
為替換算調整勘定	4,021	9,458
退職給付に係る調整額	9,450	8,023
持分法適用会社に対する持分相当額	454	77
その他の包括利益合計	277,555	1,575
四半期包括利益	42,099	401,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,099	401,390
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、保守契約取引について、従来は保守開始時の一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への製品及びサービスの販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が104,324千円増加し、売上原価は12,412千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ91,912千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は552,185千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症は、経済や企業活動に広範囲な影響を与えており、収束時期を合理的に予測することは現時点では困難であります。当社グループにおきましては、同感染症は一定の影響を及ぼすものの、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りに関しましては、その影響は軽微であると判断しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年8月5日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、2021年8月10日に契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

首都高速道路株式会社より「首都高速道路日本橋区間地下化事業」に伴い、当社テクノロジーインターフェース・センターの存する東京都中央区の土地について収用依頼がありました。協議を重ね慎重に検討した結果、本事業は公共性が高く、地域の景観や環境を改善するものであり、地域貢献の観点からもこれに協力するため、譲渡することを決定しました。

2. 譲渡資産の内容

- (1) 譲渡資産： 土地 379.28㎡
- (2) 所在地： 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番地
- (3) 土地売却代金及び移転補償金： 4,496百万円

3. 譲渡先

首都高速道路株式会社

なお、当社と上記譲渡先の間、特筆すべき取引、資本・人的関係はありません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2021年8月5日
契約締結日 2021年8月10日
物件引渡期日 2024年3月31日(予定)

5. 当該事象の損益への影響

収受する予定の土地代金及び移転補償金については、対象の土地簿価並びに土地の引き渡しのために解体する建物等簿価及び解体撤去費用等を控除した額を、引き渡し完了する2024年9月期連結会計年度において特別利益として計上する見込みです。なお、代替資産の取得と、当該代替資産の圧縮記帳による特別損失(固定資産圧縮損等)の計上を検討しております。これを実施した場合、特別利益と特別損失が同時に計上されることにより、業績に与える影響は限定的になる見込みです。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	-	1,948千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中するため、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	221,642千円	206,077千円
のれんの償却額	5,090千円	5,619千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月24日 定時株主総会	普通株式	587,882	24	2020年9月30日	2020年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月23日 定時株主総会	普通株式	638,527	27	2021年9月30日	2021年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ	海洋/特機
売上高	1,088,961	991,728	871,332	728,670	221,891
セグメント利益 又は損失()	2,633	111,135	22,447	79,956	5,616

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエ ンス/マテリアルズ	
売上高	290,182	172,757	4,365,525
セグメント利益 又は損失()	57,908	46,103	222,362

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	222,362
全社費用(注)	346,311
四半期連結損益計算書の営業損失()	123,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれてい
ます。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	情報通信/ 情報セキュリティ	機械制御/ 振動騒音	物性/エネルギー	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	1,178,122	903,530	1,380,197	682,289
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	322,418	63,934	6,773	55,152
顧客との契約から生じる収益	1,500,541	967,464	1,386,971	737,442
売上高	1,500,541	967,464	1,386,971	737,442
セグメント利益又は損失()	116,959	95,649	322,300	24,869

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/特機	ソフトウェア 開発支援	ライフサイエンス/ マテリアルズ	
売上高				
一時点で移転される財又は サービス	375,342	149,452	160,861	4,829,797
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	37,426	200,565	40,716	726,987
顧客との契約から生じる収益	412,768	350,018	201,578	5,556,784
売上高	412,768	350,018	201,578	5,556,784
セグメント利益又は損失()	52,766	67,050	12,747	666,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,848
全社費用(注)	222,792
四半期連結損益計算書の営業利益	444,055

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、「情報通信/情報セキュリティ」の売上高が14,327千円及びセグメント利益が49,387千円それぞれ増加、「機械制御/振動騒音」の売上高が11,638千円及びセグメント利益が8,005千円それぞれ増加、「物性/エネルギー」の売上高が6,524千円及びセグメント利益が5,345千円それぞれ増加、「EMC/大型アンテナ」の売上高が55,153千円及びセグメント利益が13,675千円それぞれ増加、「海洋/特機」の売上高が23,748千円及びセグメント利益が11,906千円それぞれ増加、「ソフトウェア開発支援」の売上高が19,518千円、セグメント利益が1,530千円それぞれ増加、「ライフサイエンス/マテリアルズ」の売上高が26,585千円減少、セグメント利益が2,063千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円61銭	17円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	235,455	402,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	235,455	402,965
普通株式の期中平均株式数(株)	24,504,688	23,649,515
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円52銭	16円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	229,624	161,633
(うち新株予約権)	(229,624)	(161,633)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を取得することを決議し、契約を締結しました。

1. 取得の理由

当社は、持続可能な社会の実現に貢献する計測ソリューション・プロバイダーとして企業価値の向上を推進しております。先端技術や計測ソリューションの開発と提供を支える設備と環境を構築するため、新たに拠点を設置いたします。

2. 取得資産の内容

- (1) 取得資産： 土地及び建物
- (2) 所在地： 東京都江東区
- (3) 資金計画： 自己資金

3. 相手先の概要

相手先は、東証一部上場の国内一般事業法人であります。当該相手先の概要及び取得価格につきましては、相手先との取り決めにより公表を控えてさせていただきます。

なお、当社と相手先の間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、相手先及びその関係者は当社の関連当事者ではありません。

4. 取得の日程

取締役会決議日 2022年2月9日
契約締結日 2022年2月9日
物件引渡期日 2022年2月28日(予定)
物件取得後、改修工事を予定しております。

5. 当該事象の損益への影響

当連結会計年度(2022年9月期)の業績に与える影響は軽微であると判断しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社東陽テクニカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東陽テクニカの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東陽テクニカ及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。